

2027  
2026  
2025  
2024  
2023  
2022  
2021  
2020  
2019  
2018  
2017  
2016  
2015  
2014  
2013  
2012

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2011

# 東北大学財務レポート

# 2011

平成22事業年度  
2010年4月1日～2011年3月31日

2010  
2009  
2008  
2007  
2006  
2005  
2004



## 国民の皆様へ

東北大学総長  
井上明久



本学は明治40年（1907年）の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究教育を創造してきました。そして、平成19年（2007年）、本学は100周年という記念すべき節目の年を迎え、次の100年に向けた第一歩を踏み出しました。

そうした中で、私は2007年3月、「世界リーディング・ユニバーシティ」への道程として、5つの柱からなる「井上プラン2007（東北大学アクションプラン）」を公表いたしました。（右図参照）

その公表から4年の間に、海外インターンシップ制度の積極的導入を含めた本学独自の新たな教養教育カリキュラムの構築、21世紀の学術をリードする研究者を育成する「国際高等研究教育機構」や、世界トップレベルの国際研究拠点として「原子分子材料科学高等研究機構（WPI）」を発足させました。グローバルCOEの12件、最先端研究開発支援プログラムの2件の採択に加え、次世代研究開発支援プログラムに31件の課題が採択されました。

さらに、APRU、T.I.M.E.、AEARUへの加盟等を通じた国際的プレゼンスの向上、世界に開かれた国際水準キャンパスの整備、東北大学基金の創設など、着実に実績を挙げつつあり、その他のプランにおいてもオリジナリティに溢れた数多くの取組を進めています。

“2011年”一研究・教育の拠点である大学は、空前のスケールで激変を続ける世界の潮流の中でその存在意義を問われています。そして2011年3月11日に発生した東日本大震災の現実を直視したとき、学術研究に関わるすべての人が、「想定外」を専門家の責任解除とすることなく、その責務としてこの不条理を克服する答えを示すべく、決意を新たに挑戦しなければなりません。

私たち東北大学は、教職員、学生、同窓生はもとより、地域社会、国際社会など多くの皆様との関わりの中で活動を行っています。これからの東北大学が果たすべき使命、行うべき活動を皆様にご理解いただくとともに、多くの方々と共に果敢に挑戦を続けていくことにより、社会から信頼、尊敬、そして愛情を受けられる大学として人類社会の持続的発展に貢献できるものと私は信じます。

そうした本学の1年間の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的とし、財務レポート2011を発刊いたしました。

本学をとりまく財政状況は依然として厳しい状況にあります。財務レポート2011をご活用いただくことにより、本学の財務状況について皆様により深くご理解をいただくとともに、東日本大震災の被災地域における中核大学として、被災からの復興・地域再生に取り組む東北大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グランドデザイン



井上プラン 2007【東北大学アクションプラン 2011年度改訂版】より

1. 教育

- 大学教育の根幹となる教養教育の充実
- 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実
- 新たな教育システムの開発
- 学生支援体制の充実
- 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

2. 研究

- 研究センター大学「東北大学」の研究基盤の強化
- 新機軸研究へのチャレンジ
- 国際研究拠点としての研究の連携

3. 社会貢献

- 世界最高水準の大学としての基本的貢献
- 地域社会との連携強化
- 産学の連携強化
- 研究・教育成果の積極的発信

4. キャンパス環境

- 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築
- 環境・安全に配慮したキャンパスの整備
- 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

5. 組織・経営

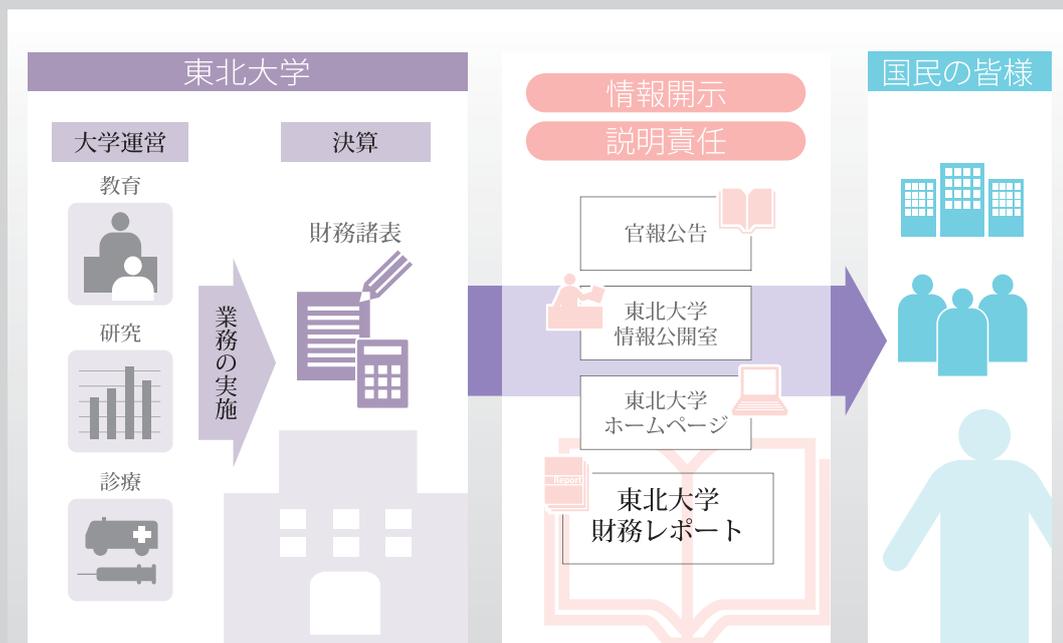
- 全学運営システムの機能強化
- 財政基盤の強化
- 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築
- 東北大学ネットワークの形成
- 中期目標・中期計画への適切な対応

## 東北大学財務レポートについて

国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



### CONTENTS

国民の皆様へ	01
財務ハイライト	04
財務諸表の概要	
貸借対照表	05
損益計算書	09
利益の処分に関する書類	17
キャッシュ・フロー計算書	18
国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
決算報告書	20
【資料編】 財務諸表	21
【資料編】 東日本大震災からの復興	31

## 平成 22 年度決算について

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、建物や多数の教育研究用設備等に甚大な被害が発生しました。この影響により研究活動等の業務中断期間見合の運営費交付金約 21 億円を翌事業年度に繰り越しました。
- この研究活動等の業務中断影響等により、前年度に比べ経常費用が約 50 億円、経常収益が約 37 億円下回りました。
- その一方で、管理的経費の削減等業務運営の効率化などの経営努力の結果として、当期総利益約 24 億円を計上し、そのうち、資金を伴う 18 億円を目的積立金として申請しました。

(単位：億円)

財務諸表	科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
貸借対照表	資 産	3,551	3,663	3,519
	負 債	1,556	1,612	1,507
	純 資 産	1,994	2,051	2,012
損益計算書	費 用	1,158	1,198	1,147
	(内 経常費用)	(1,156)	(1,194)	(1,143)
	収 益	1,202	1,231	1,168
	(内 経常収益)	(1,201)	(1,202)	(1,165)
	目的積立金取崩額	2	1	2
	当期総損益	45	35	24
	目的積立金承認(申請)額	29	—	(18)
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	199	232	193
	投資活動	▲ 117	▲ 124	▲ 142
	財務活動	▲ 50	▲ 72	▲ 84
	資金期首残高	198	228	264
	資金期末残高	228	264	231
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	618	645
決算報告書	収 入	1,332	1,396	1,289
	支 出	1,247	1,360	1,174
	収 支	84	35	115

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

決算 シ ョ ー ト カ ッ ト	財務の状態を知るには	▶ 貸借対照表の概要へ	P05
	経営の状態を知るには	▶ 損益計算書の概要へ	P09
	業務活動を資金の流れで見ると	▶ キャッシュ・フロー計算書の概要へ	P18
	本学への国民負担は	▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要へ	P19
	予算・決算を公会計で示すと	▶ 決算報告書の概要へ	P20

## 貸借対照表の概要

### 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 22 年度 平成23年3月31日現在	平成 21 年度 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>(固定資産)</b>		
土 地	135,821	135,821
建 物 等	106,908	111,352
機械備品	34,821	39,221
図書・美術品	25,478	25,249
建設仮勘定	7,006	4,471
そ の 他	1,086	2,467
<b>(流動資産)</b>		
現金・預金	27,452	34,961
未収入金	8,902	8,250
(未収学生納付金収入)	73	149)
(未収附属病院収入)	5,502	5,714)
(その他未収入金)	3,327	2,385)
有価証券	4,000	4,000
そ の 他	481	576
<b>資産 合計</b>	<b>351,959</b>	<b>366,373</b>

科 目	平成 22 年度 平成23年3月31日現在	平成 21 年度 平成22年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>(固定負債)</b>		
資産見返負債	56,115	57,511 ※ 1
借 入 金	43,551	47,211
長期未払金等	5,983	7,645
<b>(流動負債)</b>		
運営費交付金債務	6,150	— ※ 1
寄附金債務等	15,569	14,371 ※ 1
借 入 金	3,872	3,677
未 払 金	13,767	27,221
そ の 他	5,721	3,616
<b>負債 合計</b>	<b>150,732</b>	<b>161,254</b>
<b>純資産の部</b>		
資 本 金	180,220	180,220
資本剰余金	9,052	10,636 ※ 2
利益剰余金	11,953	14,261
(前中期目標期間繰越積立金)	9,509	—)
(目的積立金)	—	5,898)
(積立金)	—	4,832)
(当期末処分利益)	2,444	3,529)
<b>純資産 合計</b>	<b>201,227</b>	<b>205,118</b>
<b>負債 純資産 合計</b>	<b>351,959</b>	<b>366,373</b>

## Notes

### 本表について

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成 22 年度末時点において、借入金等による約 1,507 億円の負債と国からの出資等による約 2,012 億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

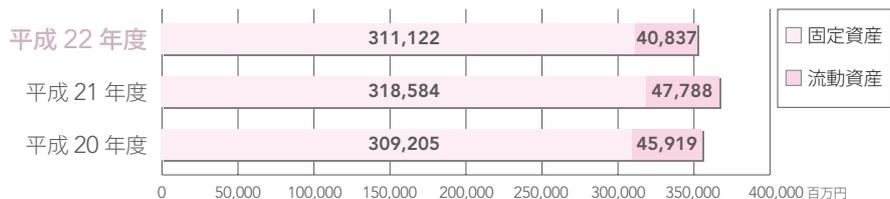
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化<sup>\*1</sup>されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除<sup>\*2</sup>されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

## 資産の部

351,959 百万円

対前年度

14,413 百万円減



資産の約 9 割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成 16 年 4 月 1 日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っていますが、平成 22 年度は東日本大震災により、建物や多数の教育研究用設備等に甚大な被害が発生した他、当年度竣工予定であった建物等工事の工期を一部延期することとなりました。

土地	135,821 百万円	—
建物等	106,908 百万円	4,444 百万円減 ↓
建設仮勘定	7,006 百万円	2,535 百万円増 ↑

宮城県内、県外合わせて約 2,100 万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内 5 箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成 22 年度は東日本大震災の影響で当年度竣工予定であった建物等工事の工期を一部延期したことや、減価償却等により建物等が減少しています。

機械備品	34,821 百万円	4,400 百万円減 ↓
図書・美術品	25,478 百万円	228 百万円増 ↑

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 卷第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。

平成 22 年度は機械備品の減価償却額等が、更新による取得価格を上回ったことにより、機械備品が減少しています。

現金・預金	27,452 百万円	7,508 百万円減 ↓
-------	------------	--------------

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合の資金や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

国債や定期預金による運用を行い、短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用しています。

平成 22 年度は前中期目標期間における退職手当残額の国庫納付等により減少しています。

未収入金	8,902 百万円	652 百万円増 ↑
未収学生納付金収入	73 百万円	76 百万円減 ↓
未収附属病院収入	5,502 百万円	212 百万円減 ↓
その他未収入金	3,327 百万円	941 百万円増 ↑

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入や受託研究等、受託事業等などのその他未収入金からなります。

平成 22 年度は受託研究等の精算払い案件の増加等によりその他未収入金が増加しています。

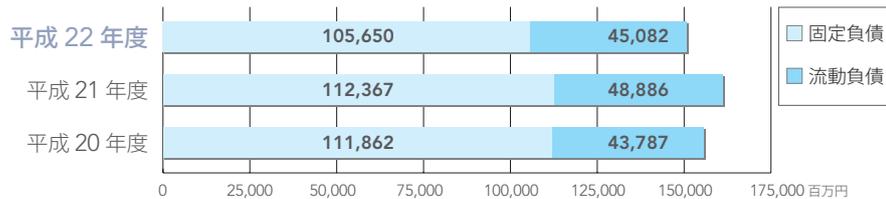
## 貸借対照表の概要

### 負債の部

150,732 百万円

対前年度

10,522 百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払い義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要としますが、後者は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）であり、減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

平成 22 年度は主として未払金の減少により負債総額が減少しています。

資産見返負債 56,115 百万円 1,395 百万円減 ↓

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成 22 年度は減価償却額等が、更新による取得価格を上回ったことにより減少しています。

借入金（固定負債） 43,551 百万円 3,660 百万円減 ↓

借入金（流動負債） 3,872 百万円 195 百万円増 ↑

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を

行っています。償還期間は施設が 25 年、設備が 10 年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成 22 年度は 3,677 百万円を返済する一方、医療設備更新のため、212 百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 6,150 百万円 6,150 百万円増 ↑

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度へ

の繰り越しが認められています。

平成 22 年度は東日本大震災の影響による研究活動等の業務中断期間見合の約 21 億円及び業務達成基準適用業務の未実施額等約 40 億円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。

### 会計ひと口 MEMO

#### 運営費交付金の収益化の区分について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当、特殊要因経費等
業務達成基準	業務の達成度に応じる	特別教育研究経費の大部分

寄附金債務等 **15,569 百万円** 1,197 百万円増 ▲

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の繰越額、受託研究収入の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

平成 22 年度は受託研究等の受入額の拡大により増加しています。

未払金 **13,767 百万円** 13,453 百万円減 ▼

ほとんどは 3 月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の 4 月に支払いが行われています。

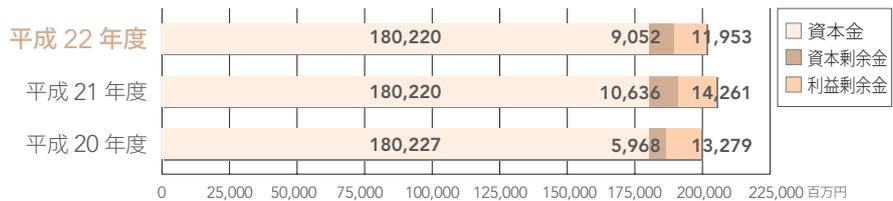
平成 22 年度は前年度末に整備した建物等、機械備品等に係る未払金の支払い等により減少しています。

## 純資産の部

**201,227 百万円**

対前年度

**3,891 百万円減**



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

資本金 **180,220 百万円** —

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合は減資することとなります。

資本剰余金 **9,052 百万円** 1,584 百万円減 ▼

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

とを特定された償却資産を「特定償却資産」と呼び、出資財産も含まれる。）の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合の減少があります。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした償却資産（資本取引として会計処理するこ

平成 22 年度は特定償却資産の減価償却等により減少しています。

利益剰余金 **11,953 百万円** 2,307 百万円減 ▼

各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成 22 年度は前中期目標期間における退職手当残額の国庫納付等により減少し、前中期目標期間繰越積立金 9,509 百万円、当期末処分利益 2,444 百万円の内訳となっています。

## 会計ひと口 MEMO

### 純資産の推移



## 損益計算書の概要

### 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 22 年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成 21 年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
<b>経常費用</b>		
教育経費	4,152	4,638
研究経費	19,148	20,529
診療経費	19,720	20,086
教育研究支援経費	2,543	3,108
受託研究費等	11,414	11,508
人件費	53,130	54,706
一般管理費	3,067	3,536
財務費用	1,155	1,303
その他	35	18
<b>経常費用 合計</b>	<b>114,367</b>	<b>119,437</b>
臨時損失	361	367
<b>当期総利益</b>	<b>2,444</b>	<b>3,529</b>

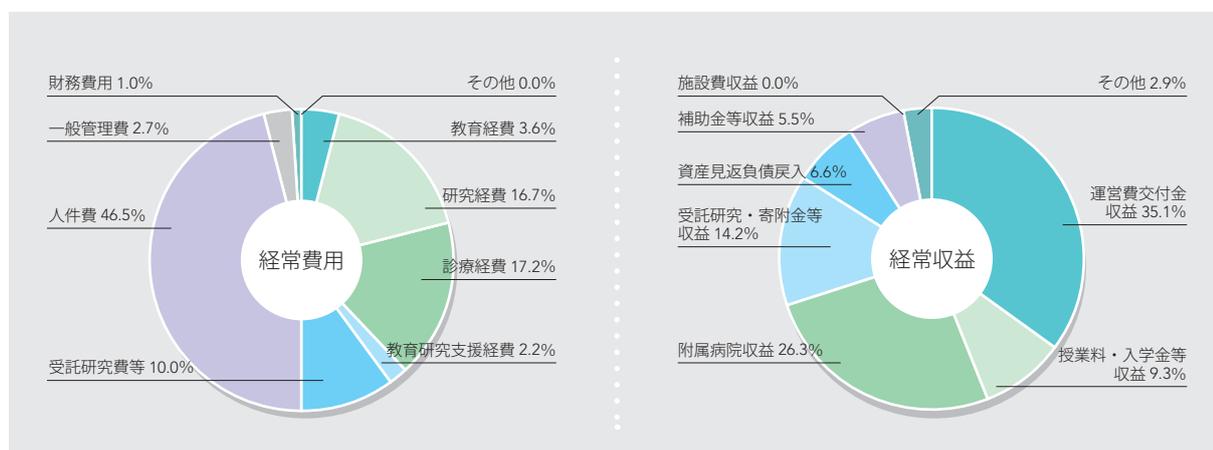
科 目	平成 22 年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成 21 年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	40,936	44,247
授業料・入学金等収益	10,807	10,998
附属病院収益	30,685	29,500
受託研究・寄附金等収益	16,600	16,839
資産見返負債戻入	7,636	7,465
補助金等収益	6,462	6,988
施設費収益	45	659
その他	3,350	3,536
<b>経常収益 合計</b>	<b>116,525</b>	<b>120,236</b>
臨時利益	351	2,917
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>297</b>	<b>179</b>

## Notes

### 本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。



経常費用

114,367 百万円 (対前年度 5,069 百万円減)

教育経費

4,152 百万円 対前年度 486 百万円減 ↓

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。

平成 22 年度は東日本大震災による業務中断の影響や、前年度に実施した川内耐震対策改修工事等のため増加した保守・修繕費が縮小したことなどにより減少しています。

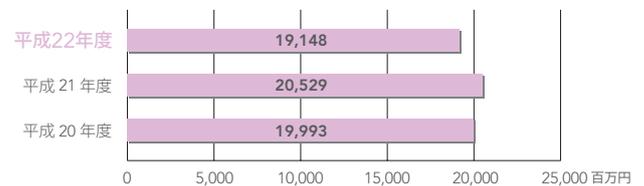


研究経費

19,148 百万円 対前年度 1,381 百万円減 ↓

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

平成 22 年度は東日本大震災による業務中断の影響や、前年度に実施した青葉山耐震対策改修工事等のため増加した保守・修繕費が縮小したことなどにより減少しています。



診療経費

19,720 百万円 対前年度 366 百万円減 ↓

附属病院における診療報酬の獲得に要する経費です。

平成 22 年度は東日本大震災の影響で外来診療を約 5 日間休診したこと、ガス供給の停止により滅菌装置等が使用不可となったことで手術件数が減少したこと、また、前年度に実施した外来棟新営関連事業のため増加した移転関連経費が縮小したことなどにより減少しています。

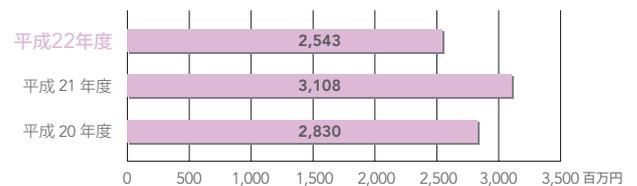


教育研究支援経費

2,543 百万円 対前年度 564 百万円減 ↓

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

平成 22 年度はリース資産の更新に伴う減価償却費の縮小や、前年度の図書の除却に伴う図書費が縮小したことなどにより減少しています。



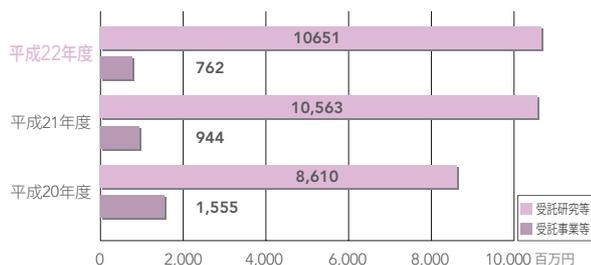
### 受託研究費等

11,414 百万円

対前年度 93 百万円減 ↓

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

積極的に産学官の連携協力に取り組み、年々増加する傾向にありましたが、平成 22 年度は東日本大震災に伴う研究活動停止の影響などにより減少しています。



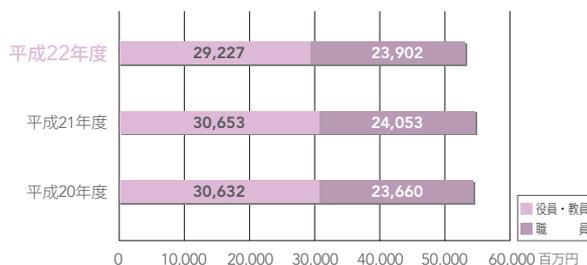
### 人件費

53,130 百万円

対前年度 1,576 百万円減 ↓

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

平成 22 年度は教員の定年延長による退職手当の減少などにより減少しています。



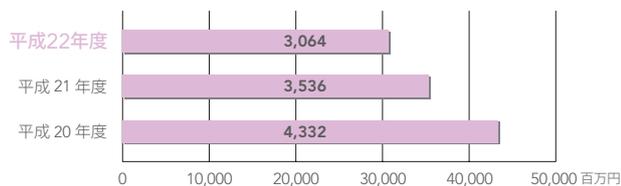
### 一般管理費

3,067 百万円

対前年度 469 百万円減 ↓

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

平成 22 年度は東日本大震災による業務中断の影響などにより減少しています。

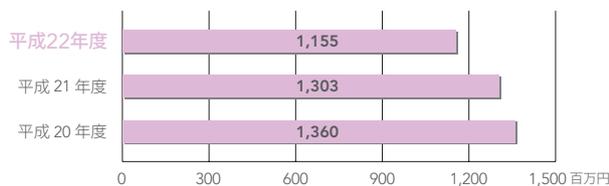


### 財務費用

1,155 百万円

対前年度 148 百万円減 ↓

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。大学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。



## 会計ひと口 MEMO

### 減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務等実施コスト計算書の中で示されることになります。

## 経常収益

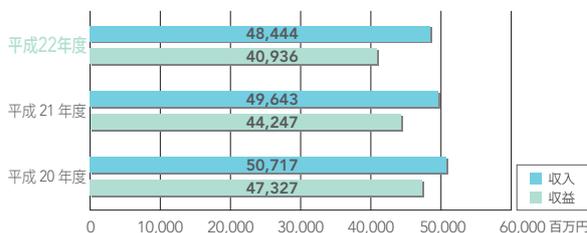
116,525 百万円（対前年度 3,711 百万円減）

### 運営費交付金収益

40,936 百万円 対前年度 3,311 百万円減 ↓

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。

平成 22 年度は東日本大震災の影響に伴う研究活動等における業務未実施相当額の繰越などにより減少しています。

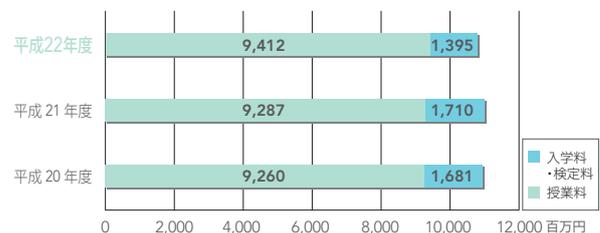


### 授業料・入学金等収益

10,807 百万円 対前年度 191 百万円減 ↓

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。

平成 22 年度は東日本大震災の発生に伴い入学金の納付期限を翌年度に延期したことにより減少しています。



### 附属病院収益

30,685 百万円 対前年度 1,184 百万円増 ↑

附属病院における診療による収益です。

平成 22 年度は診療報酬の改定に伴い入院単価が上昇したこと等により増加しました。一方で、東日本大震災の影響で外来診療を約 5 日間休診したこと、ガス供給の停止により滅菌装置等が使用不可となったことで手術件数が減少したことなどにより、3 月単月では目標収益額に対し、大幅に減収しました。

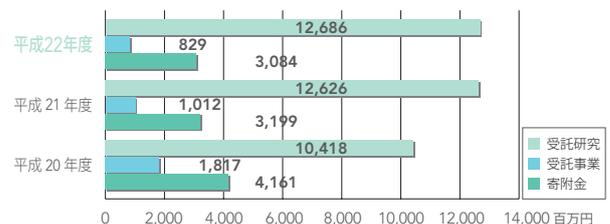


### 受託研究・寄附金等収益

16,600 百万円 対前年度 238 百万円減 ↓

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

積極的に産学官の連携協力に取り組み、年々増加する傾向にありましたが、平成 22 年度は東日本大震災に伴う研究活動停止の影響などにより減少しています。なお、震災影響による業務未実施見合の受入額は、貸借対照表の寄附金債務等の負債科目にて翌事業年度に繰り越しています。



## 会計ひと口 MEMO

### 「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて (発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に会計処理を行う方式（発生主義）では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に会計処理を行う方式（現金主義）では「収入・支出」の用語を使用します。レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

補助金等収益	
6,462 百万円	対前年度 526 百万円減 ↓

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。平成 22 年度は東日本大震災に伴う研究活動停止の影響などにより減少しています。なお、震災影響による業務未実施見合の受入額は、貸借対照表の負債科目にて翌事業年度に繰り越しています。



施設費収益	
45 百万円	対前年度 613 百万円減 ↓

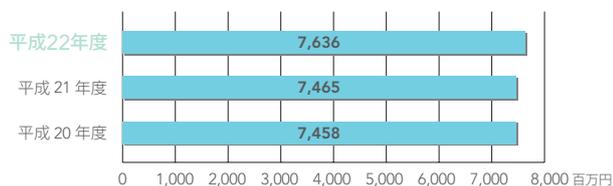
施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。平成 22 年度は交付額の縮小により減少しています。



資産見返負債戻入	
7,636 百万円	対前年度 171 百万円増 ↑

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

平成 22 年度は償却資産の取得増に加え、前年度末に取得した教育研究用備品等の減価償却費が通年計上となったことにより増加しています。



その他	
3,350 百万円	対前年度 186 百万円減 ↓

財務収益や財産貸付料収入などの雑益が含まれています。平成 22 年度は特許権収入が前年度を下回ったことにより、減少しています。



## 前中期目標期間繰越積立金取崩額

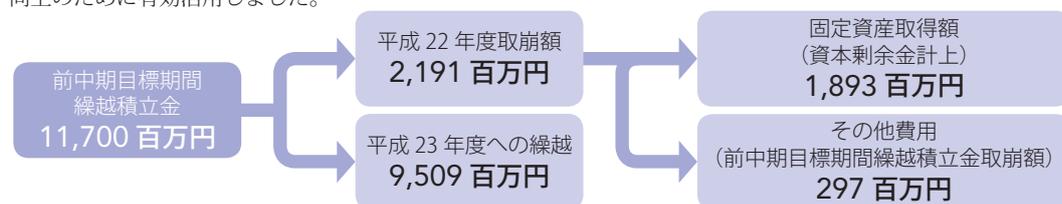
297 百万円

前中期目標期間から繰り越した積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として各々整理されます。

### 平成 22 年度における前中期目標期間繰越積立金の取り崩しについて

第 1 期中期目標期間の最終年度であった平成 21 年度の積立金残高 142 億円のうち、資金見合のない積立金相当額 54 億円及び建設仮勘定計上額 26 億円を含む 117 億円が第 2 期中期目標期間における業務の財源に充てることとして文部科学大臣から承認され、退職手当の支給見込相当額等運営費交付金の未使用額 25 億円を国庫納付しました。

平成 22 年度は、このうち片平エクステンション教育研究棟等の完成等に伴い 21 億円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

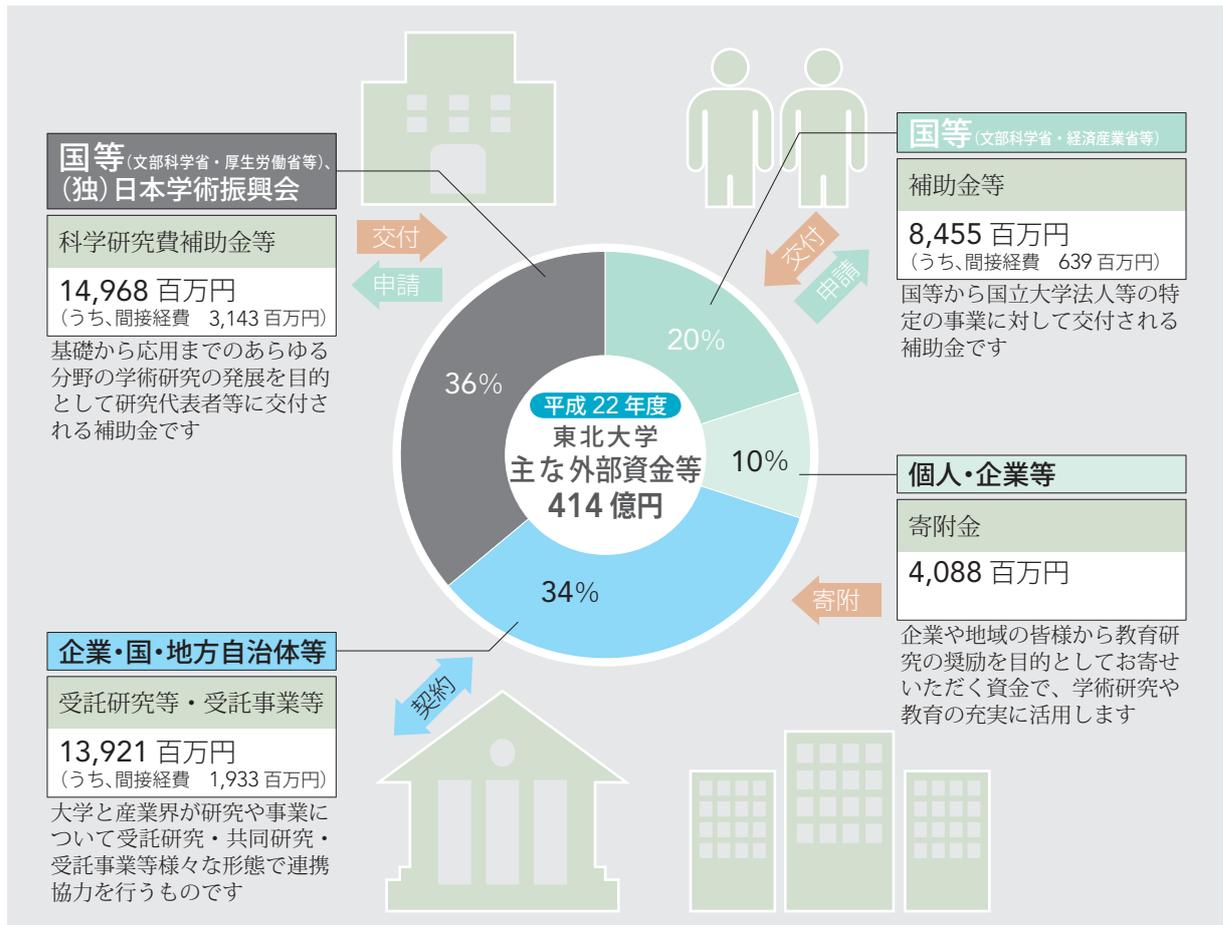


## 本学の外部資金等について

外部資金等の受け入れには、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金などの直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。



### 外部資金に関する財務指標

#### 【外部資金比率】

$((\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}) \times 100$   
(単位：%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
14.1	13.6	14.0	14.2
(7大学平均 14.2)	(7大学平均 14.1)	(7大学平均 13.8)	(7大学平均 14.2)

財源の多様性を示す指標です。積極的な産学官連携協力の取り組みにより、この比率は年々高くなっています。

### 受託研究・寄附金等受入額推移



## 産学官連携促進への取組

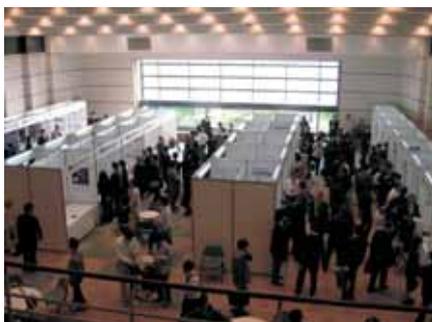
### 国際的な産学官連携活動の推進

「第3回東北大学国際産学連携シンポジウム」を東京で開催し、世界的製薬企業であるアストラゼネカ社（英国）や、医療機器メーカーであるストルツメディカル社（スイス）、ソニー株式会社等との共同研究の事例を通じて、本学の国際産学連携に向けた取組みや戦略を広く内外に向けて発信しました。また、パネル展示を併催し、本学の最先端の研究活動の一端を紹介いたしました。



### 研究成果の公表

本学の教育研究活動や産学連携の取組みなどの成果を広く紹介し、新たな出会いの場を創出することを目的として、昨年引き続き、「東北大学イノベーションフェア 2010in 仙台」を開催しました。今回は、東京エレクトロン株式会社 代表取締役社長 竹中 博司 氏、本学未来科学技術共同研究センター 教授 大見 忠弘 氏、社団法人みやぎ工業会 会長 川田 正興 氏の3名をお迎えし、「シリコンテクノロジーの世界の現状と限界打破に向けた産学の取組み・・・その水平展開・・・」と題してパネルディスカッションを行いました。また、ナノテク・材料、環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信など多岐に渡る分野で最先端の研究内容をブースなどで紹介いたしました。



### 産学官連携功労者表彰

産学官連携の推進活動において、大きな成果を収め、先導的な取組みを行うなど多大な貢献をした優れた成功事例に対し贈られる同表彰において阿尻雅文原子分子材料科学高等研究機構教授が有機無機ハイブリットナノ粒子を連続合成できる超臨界水熱合成法の発明、安斎浩一工学研究科教授が鑄造技術者のための鑄造 CAE システム「Stefan3D」の研究・開発において「文部科学大臣賞」を受賞されました。



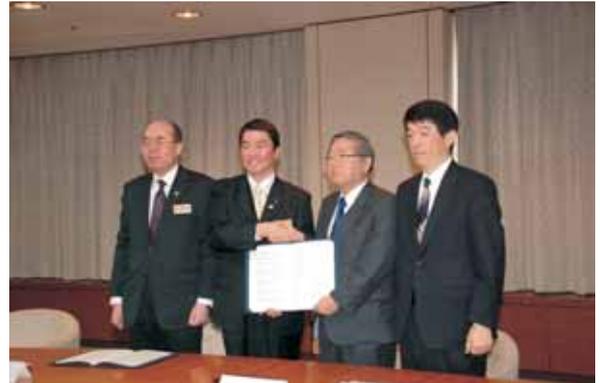
文部科学大臣賞を授与される阿尻雅文教授



文部科学大臣賞を授与される安斎浩一教授

## KC みやぎ推進ネットワークへの参画

本学と宮城県は、地域企業における基盤技術の高度化を支援し、地域産業の競争力強化と地域経済の発展を図るため、基盤技術高度化支援に係る相互協力協定を締結しました。本協定に基づき、本学は、宮城県や学術研究機関などから構成される「KCみやぎ推進ネットワーク」へ参画し、企業などからの技術相談を受け、昨今立地の進むグローバル企業に対する地域企業の技術力のキャッチアップを支援します。



## 地域イノベーション創出研究開発事業 「レーザー励起型ラジカル殺菌を応用した口腔感染症治療器の開発」

東北大学、リコー光学㈱、(有)パックスの共同研究体は、平成 21 年～ 22 年度経済産業省が委託する地域イノベーション創出研究開発事業に採択されました(図 1)。本事業は、過酸化水素光分解でラジカルを生成して殺菌を行うという技術を基盤とし(図 2)、新しい口腔感染症治療器の研究開発および製品化・事業化を図ることを研究目的とするものであり、基礎研究・動物実験を経て試作治療器の製作にまで至りました。今後、臨床研究・治験を実施し、東北発の新規医療機器の承認を得て、国内外の歯科治療器市場へと展開し事業化を果たしたいと邁進しております。

図 1：プロジェクトの組織

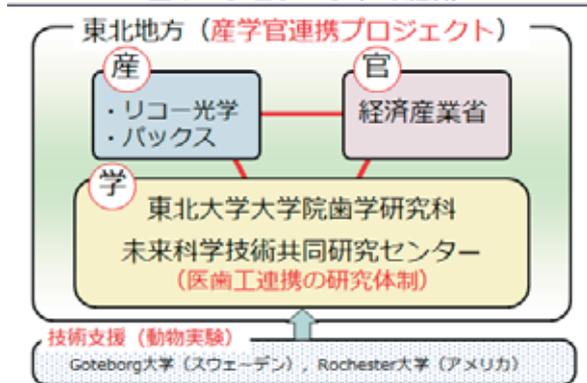
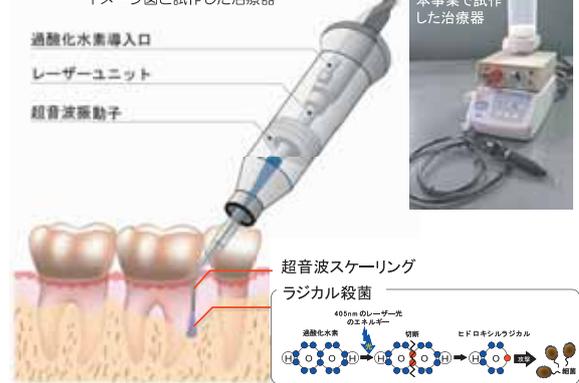


図 2：本事業において開発する治療器のイメージ図と試作した治療器



## 利益の処分に関する書類の概要

### 利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 21 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	2,444	3,529
II 利益処分類 積立金 目的積立金	642 1,802	3,529 —

## Notes

### 本表について

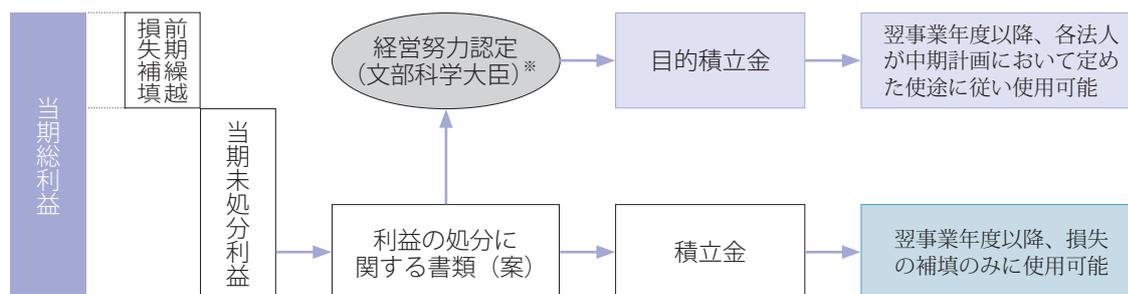
利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成 22 年度は当期総利益 2,444 百万円のうち 1,802 百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

### 決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※承認対象は、現金の裏付けをもち翌年度以降事業の用に供することが可能な額。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

### キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

		平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
通常の業務活動に伴う資金の動きを表します	I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	19,388	23,207
将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します	II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 14,272	▲ 12,408
借入金等の資金調達に関する収支活動を表します	III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入れによる収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 8,424	▲ 7,225
	IV 資金に係る換算差額	—	—
	V 資金増加額	▲ 3,308	3,572
	VI 資金期首残高	26,461	22,888
	VII 資金期末残高	23,152	26,461

#### Point 1

##### 業務活動

附属病院収入が増加した一方で、補助金収入の減少や、国庫納付金の支払いなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して 38 億円減少しています。

#### Point 2

##### 投資活動

定期預金の払戻による収入が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して 18 億円減少（資金流出が増加）しています。

#### Point 3

##### 財務活動

長期借入れにより収入が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して 11 億円減少（資金流出が増加）しています。

## Notes

### 本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の 2 つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	科 目	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します	I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	51,993	57,535
	II 損益外減価償却等相当額	5,789	4,872
損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します	III 引当外賞与増加見積額	▲ 28	▲ 52
	IV 引当外退職給付増加見積額	2,018	▲ 940
国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します	V 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	2,998	3,144
	VI (控除) 国庫納付額	—	—
	VII 国立大学法人等業務実施コスト	62,771	64,560

#### Point

#### 国立大学法人等業務実施コスト

東日本大震災の影響に伴い、当年度竣工予定であった建物等工事の工期延期及び当年度納品予定であった発注済み物品等の納期延期などにより、業務費用が減少したことで、国立大学法人業務実施コストは前年度と比較して、17 億円減少しています。

## Notes

### 本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、VIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくこととなります。

平成 22 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	48,444	48,444	—
施設整備費補助金	5,169	3,229	△ 1,940
補助金等収入	7,588	7,473	△ 115
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	134	△ 7
自己収入	44,905	45,795	889
授業料、入学金及び検定料収入	10,241	10,280	39
附属病院収入	29,891	30,710	819
財産処分収入	—	4	4
雑収入	4,774	4,802	28
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	20,404	21,333	929
引当金取崩	—	181	181
長期借入金	2,848	212	2,635
目的積立金取崩	3,238	2,138	△ 1,100
計	132,737	128,939	△ 3,798
支出			
業務費	79,953	72,948	△ 7,005
教育研究経費	53,373	45,725	△ 7,649 <b>1</b>
診療経費	26,579	27,223	643
一般管理費	12,179	13,071	892
施設整備費	8,158	4,373	△ 3,785
補助金等	7,588	7,367	△ 221
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20,404	15,098	△ 5,306 <b>2</b>
長期借入金償還金	4,455	4,557	101
計	132,737	117,413	△ 15,324
収入－支出	—	11,526	11,526

Point 1

(支出) 教育研究経費

東日本大震災の影響による事業の中断や、教員の定年延長に伴う退職手当の減少などにより、予算額に比して決算額が少額となっています。

Point 2

産学連携等研究経費及び寄附金事業費等

寄附金等の繰越などにより、予算額に比して決算額が少額となっています。

Notes

本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

(資料編)

平成 22 事業年度

# 財務諸表

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

国立大学法人東北大学

ご注意 次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。  
紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。  
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。  
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下の URL よりご覧下さい。  
<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	136,003			
土地減損損失累計額	▲ 182	135,821		
建物	153,391			
建物減価償却累計額	▲ 51,134			
建物減損損失累計額	▲ 40	102,215		
構築物	9,521			
構築物減価償却累計額	▲ 4,819			
構築物減損損失累計額	▲ 9	4,692		
機械装置	3,455			
機械装置減価償却累計額	▲ 2,237	1,218		
工具器具備品	108,090			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 74,471			
工具器具備品減損損失累計額	▲ 15	33,603		
図書		25,154		
美術品・収蔵品		323		
船舶	116			
船舶減価償却累計額	▲ 54	61		
車両運搬具	182			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 141	40		
建設仮勘定		7,006		
その他	27			
その他減価償却累計額	▲ 12	14		
有形固定資産 合計		310,152		
2 無形固定資産				
特許権		514		
商標権		0		
鉱業権		58		
ソフトウェア		201		
電気ガス供給施設利用権		57		
水道施設利用権		17		
その他		4		
無形固定資産 合計		855		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		5		
長期前払費用		3		
その他		106		
投資その他の資産 合計		114		
固定資産 合計			311,122	
II 流動資産				
現金及び預金		27,452		
未収学生納付金収入		73		
未収附属病院収入	5,658			
徴収不能引当金	▲ 156	5,502		
その他未収入金	3,343			
貸倒引当金	▲ 15	3,327		
有価証券		4,000		
たな卸資産		35		
医薬品及び診療材料		337		
前渡金		16		
前払費用		19		
未収収益		3		
仮払金		54		
その他の流動資産		15		
流動資産 合計			40,837	
資産 合計				351,959

負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	13,601			
資産見返補助金等	5,555			
資産見返寄附金	10,413			
資産見返物品受贈額	24,045			
建設仮勘定見返運営費交付金	415			
建設仮勘定見返施設費	1,964			
建設仮勘定見返補助金等	5			
建設仮勘定見返寄附金	113	56,115		
長期前受受託研究費等		25		
国立大学財務・経営センター債務負担金		22,856		
長期借入金		20,695		
引当金				
退職給付引当金	0	0		
資産除去債務		832		
長期未払金		5,125		
固定負債 合計			105,650	
II 流動負債				
運営費交付金債務		6,150		
預り施設費		7		
預り補助金等		523		
寄附金債務		13,832		
前受受託研究費等		1,702		
前受受託事業費等		34		
前受金		12		
預り科学研究費補助金等		3,421		
預り金		1,397		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,404		
一年以内返済予定長期借入金		1,468		
未払金		13,567		
未払費用		104		
未払消費税等		200		
引当金				
賞与引当金	255	255		
流動負債 合計			45,082	
負債 合計				150,732
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		180,220		
資本金合計			180,220	
II 資本剰余金				
資本剰余金		54,379		
損益外減価償却累計額		▲ 44,990		
損益外減損損失累計額		▲ 249		
損益外利息費用累計額		▲ 87		
資本剰余金合計			9,052	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		9,509		
当期未処分利益		2,444		
(うち当期総利益		2,444	)	
利益剰余金合計			11,953	
純資産 合計				201,227
負債純資産合計				351,959

## 損益計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		4,152		
研究経費		19,148		
診療経費				
材料費	10,645			
委託費	2,072			
設備関係費	5,362			
研修費	0			
経費	<u>1,638</u>	19,720		
教育研究支援経費		2,543		
受託研究費		10,651		
受託事業費		762		
役員人件費		138		
教員人件費				
常勤教員給与	26,714			
非常勤教員給与	<u>2,374</u>	29,089		
職員人件費				
常勤職員給与	19,028			
非常勤職員給与	<u>4,873</u>	<u>23,902</u>	110,109	
一般管理費			3,067	
財務費用				
支払利息		1,151		
その他		<u>3</u>	1,155	
雑損			<u>35</u>	
経常費用 合計				<u>114,367</u>
経常収益				
運営費交付金収益			40,936	
授業料収益			9,412	
入学金収益			1,144	
検定料収益			250	
附属病院収益			30,685	
受託研究等収益				
受託研究等収益 (国・地方公共団体)		2,817		
受託研究等収益 (国・地方公共団体以外)		<u>9,868</u>	12,686	
受託事業等収益				
受託事業等収益 (国・地方公共団体)		401		
受託事業等収益 (国・地方公共団体以外)		<u>427</u>	829	
補助金等収益			6,462	
寄附金収益			3,084	
施設費収益			45	
財務収益				
受取利息		25		
有価証券利息		2		
その他		<u>0</u>	27	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,580		
資産見返補助金等戻入		1,031		
資産見返寄附金戻入		3,451		
資産見返物品受贈額戻入		572	7,636	
雑益				
財産貸付料収入		332		
入場料等収入		3		
著作権及び特許権収入		221		
研究関連収入		2,487		
その他雑益		<u>277</u>	3,323	
経常収益合計				<u>116,525</u>

## 財務諸表

経常利益				2,157
臨時損失				
固定資産除却損			124	
災害損失			152	
その他臨時損失			<u>84</u>	361
臨時利益				
固定資産売却益			13	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		19		
資産見返補助金等戻入		14		
資産見返寄附金戻入		168		
資産見返物品受贈額戻入		<u>26</u>	228	
賞与引当金戻入益			8	
その他臨時利益			<u>100</u>	<u>351</u>
当期純利益				2,147
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>297</u>
当期総利益				<u><u>2,444</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			2,444,604,516
当期総利益		2,444,604,516	
II 利益処分額			
積立金		642,479,282	
国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	1,802,125,234	1,802,125,234	2,444,604,516

キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 39,451
人件費支出	▲ 56,879
その他の業務支出	▲ 2,894
運営費交付金収入	48,444
授業料収入	8,790
入学金収入	1,238
検定料収入	250
附属病院収入	30,740
受託研究等収入	12,403
受託事業等収入	849
補助金等収入	7,890
寄附金収入	4,088
立替金の減少	96
預り金の増加	768
預り科学研究費補助金等の増加	2,097
その他収入	3,514
小計	21,949
国庫納付金の支払額	▲ 2,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,388
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	▲ 4,000
有価証券の償還による収入	4,000
有価証券の売却による収入	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 22,705
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13
定期預金の預入れによる支出	▲ 64,460
定期預金の払戻による収入	68,660
施設費による収入	2,788
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0
小計	▲ 14,303
利息及び配当金の受取額	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,272
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	212
長期借入金の返済による支出	▲ 1,238
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,438
リース債務の返済による支出	▲ 3,650
PFI 債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 7,259
利息の支払額	▲ 1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,424
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金増加額 (又は減少額)</b>	▲ 3,308
<b>VI 資金期首残高</b>	26,461
<b>VII 資金期末残高</b>	23,152

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	110,109		
一般管理費	3,067		
財務費用	1,155		
雑損	35		
臨時損失	<u>361</u>	114,729	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 9,412		
入学金収益	▲ 1,144		
検定料収益	▲ 250		
附属病院収益	▲ 30,685		
受託研究等収益	▲ 12,686		
受託事業等収益	▲ 829		
寄附金収益	▲ 3,084		
財務収益	▲ 27		
資産見返負債戻入	▲ 3,492		
雑益	▲ 835		
その他臨時利益	<u>▲ 288</u>	<u>▲ 62,736</u>	
業務費用合計			51,993
II 損益外減価償却等相当額			5,607
III 損益外減損損失相当額			62
IV 損益外利息費用相当額			87
V 損益外除売却差額相当額			32
VI 引当外賞与増加見積額			▲ 28
VII 引当外退職給付増加見積額			2,018
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	668		
政府出資の機会費用	<u>2,330</u>		<u>2,998</u>
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>62,771</u>

## 財務指標一覧

### 財務指標一覧

指標	内 容	計算式	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
流動比率	短期的な支払能力を示す指標です。一般的には 100%を超えていれば支払い上問題ない状態とされています。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 97.8	90.6	% ▲ 7.2
人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	% 47.8	48.3	% 0.5
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	% 3.1	2.8	% ▲ 0.3
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	% 14.0	14.2	% 0.2
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	% 17.9	17.4	% ▲ 0.5
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	% 4.0	3.8	% ▲ 0.2
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生一人当たりにかかる教育経費が大きいことを示します。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員 (修士・博士を含む ※ 1)}}$	千円 259	229	千円 ▲ 30.0
教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この値が高いほど教員一人当たりにかかる研究経費が大きいことを示します。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員 (※ 2)}}$	千円 7,785	7,231	千円 ▲ 554.0

## 財務指標一覧

指標	計算式	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
教員当 広義研究経費	<p>教員一人当たりの広義研究経費を示す指標です。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。</p> $\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員実員} (\ast 2)}$	千円 15,959	15,719	千円 ▲ 240.0
経常利益比率	<p>経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この値が高いほど収益力が高いこととなります。</p> $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	% 0.7	1.9	% 1.2
貸倒比率	<p>未収学生納付金や未収附属病院収入などの債権管理の健全性を示す指標であり、この値が低いほど債権管理が良好であることとなります。</p> $\frac{\text{貸倒引当金}}{\text{学生納付金収益} + \text{附属病院収益}}$	% 0.4	0.4	% 0.0
受取利息比率	<p>現金預金及び有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標であり、この値が高いほど財務資源について効率的な管理がなされていることとなります。</p> $\frac{\text{受取利息} + \text{有価証券利息}}{\text{現金預金} + \text{有価証券}}$	% 0.1	0.1	% 0.0
診療経費比率	<p>人件費を除く診療活動に要する経費が附属病院収益に占める割合を示す指標であり、この値が低いほど附属病院の収益力が高いこととなります。</p> $\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	% 68.1	64.3	% ▲ 3.8
附属病院収入対 長期借入金 返済比率	<p>現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。</p> $\frac{\text{長期借入金返済} + \text{財務経営センター納付金}}{\text{附属病院収入}}$	% 12.5	12.0	% ▲ 0.5
病床当 附属病院収益	<p>一病床当たりの附属病院収益を示す指標であり、この値が高いほど収益性が高いとされています。*附属病院収益には外来診療を含む。</p> $\frac{\text{附属病院収益}}{\text{病床数}}$	千円 22,553	23,459	千円 906.0

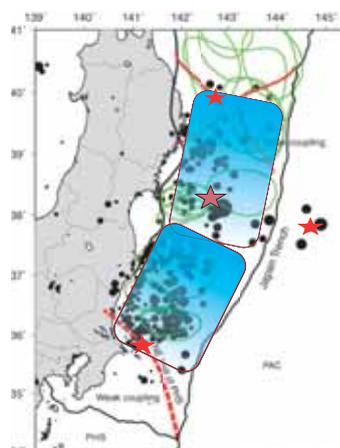
※ 1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

※ 2 「教員実員」とは、常勤の教員（任期付き教員を含む）を指す。



東日本大震災はどのような災害だったか —地震—

- 本震M9.0(14:46)
  - 500kmx200km記録上最大
- 直後に(多段階)
  - 三陸沖M7.5(15:08),
  - 茨城県沖M7.3(15:15),
  - 海溝沿いM7.4(15:25)
- 余震活動の推移
  - 福島・茨城・房総沖に,
  - 長期にわたる余震活動
  - 北・南, 沖への連動?



東北大学・地震噴火予知, 内田助教  
[http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/info/topics/20110311\\_news/index\\_html](http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/info/topics/20110311_news/index_html)

## 東日本大震災はどのような災害だったか 一津波一



(提供:毎日新聞)



(提供:河北新報)

■大津波警報発令:3月11日14:49  
※太平洋沿岸に津波の高さ仙台港 7.2m(推定値)  
(3月13日17:58 津波注意報解除)

■津波被災の状況 ※仙台市の状況

- ・人的被害(死者704名・行方不明者26名)
- ・浸水世帯(8,110世帯うち農家1,160世帯)
- ・農地被害(海水浸水約1,800ha等)
- ・産業施設の損壊(仙台港周辺の工場等)
- ・ライフライン施設の損壊(南蒲生浄化センター・ガス港工場等)
- ・交通インフラ施設の損壊(仙台港・仙台空港等)など

仙台市P <http://www.city.sendai.jp/text/>

※東日本大震災における本市の被害状況等(平成23年9月16日13時00分現在)より

## 津波浸水区域(仙台)

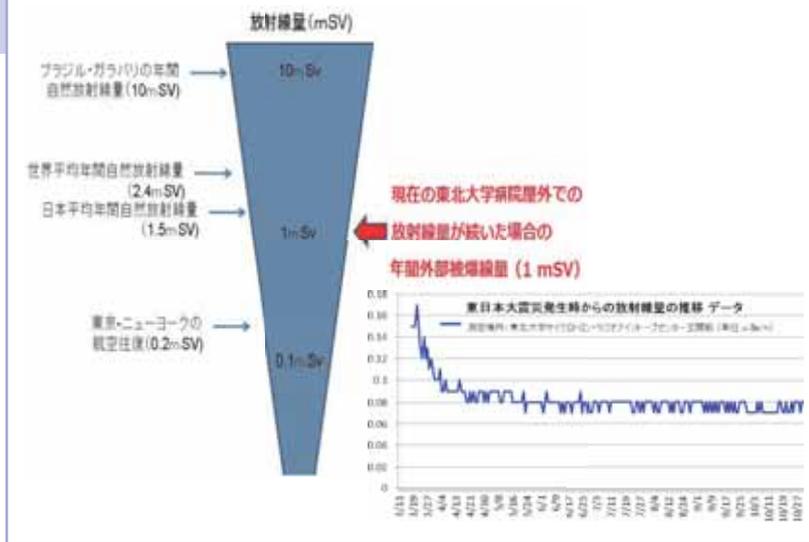


2011年3月11日、午後2時46分、マグニチュード9.0、最大震度7という日本の観測史上最大級の地震が東北地域を襲いました。沿岸部の津波被害は甚大なものでありますが、東北大学が位置する仙台市街地は電気・水道・ガス等の供給停止によるインフラ被害が顕著であったものの、建物の倒壊等はほとんどありませんでした。

仙台市内の5つのキャンパスは、津波の被害はなかった。

出所:国土地理院

東日本大震災はどのような災害だったか ー放射線ー





## 東北大学の支援活動

- 本学は、震災直後から、被災地域等への支援活動をはじめとし、さまざまな形で地域社会への貢献を続けています。

- 地域医療を護る東北大学病院
- 地震の専門家としての情報発信
- 放射線を扱う専門家としての活動  
ー放射線モニタリングー
- 学生の活力、奉仕精神  
ー被災地でのボランティア活動ー
- 災害対応ロボット
- 震災に関する情報発信とアーカイブ化

震災後の対応

### ◇地域貢献 ①大学病院関係

- ・被災病院からの患者の受入れ、県外への患者搬送
- ・県内外への医師派遣・医療物資の提供
- ・医薬品、医用材料等の確保

医療物資の搬送の様子



被災地での患者搬送



ドクターヘリによる患者受入れ



震災後の対応

◇地域貢献 ②放射線モニタリング

- ・地域住民等への大気中の空間線量の情報の提供  
→学内4ヶ所、宮城県7ヶ所
- ・宮城県・福島県および各自治体(仙台市、福島市等)からの要請を受けて野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等の放射線量を測定
- ・保育園庭の汚染土の除染(福島市)



測定場所	測定日時	測定値
学内4ヶ所	2011年3月11日	0.01~0.02
宮城県7ヶ所	2011年3月11日	0.01~0.03
福島県	2011年3月11日	0.01~0.05
仙台市	2011年3月11日	0.01~0.02
福島市	2011年3月11日	0.01~0.03

◇地域貢献 ③ロボット活用による被害調査

原子炉建屋内の状況調査に投入(6月末)

災害対応ロボットによる、

**屋外の線量率測定**

原子炉建屋内の状況調査と、軽作業

映像

温度・湿度

線量率

2次元/3次元地図



震災後の対応

◇地域貢献 ④震災廃棄物

- ・被災車両の現地調査
- ・適正処理とリサイクル



震災後の対応

## ◇地域貢献 ⑤学生ボランティア

・甚大な被害を受けた地域で様々な活動を展開

例 県の要請をうけ山元町で活動 等

・学内に学生ボランティア支援室を設置して活動を支援

被災地への出発の様子



気仙沼への支援物資仕分け



山元町で個人宅を清掃する学生



震災後の対応

## ◇地域貢献 ⑥震災情報の発信とアーカイブ化

東北大学の様々な分野の専門家が震災の実態を報告  
情報の共有・データベース化

**東北大学の文系理系の学術ポテンシャルを活用**

東日本大震災報告会の実施

- ★ 第1回 2011.4.13 東北大学による東日本大震災1ヶ月後緊急報告会  
(仙台トラストシティ カンファレンス・仙台)
- 第2回 2011.6.10 東北大学による東日本大震災3ヶ月後報告会 (仙台国際センター)
- 第3回 2011.9.13 東北大学による東日本大震災6ヶ月後報告会  
(仙台トラストシティ カンファレンス・仙台)



震災後の対応

### ◇学内避難所を設置（4ヶ所）

学生、教職員、受験生と保護者、近隣住民が避難  
※震災当日から3月16日まで、延べ計約2,000人が避難

非常食、炊き出し、飲料水、布団等を給付（支援物資等を活用）

片平さくらホール（片平キャンパス） 川内体育館（川内キャンパス）  
工学系総合研究棟（青葉山キャンパス） 星陵体育館（星陵キャンパス）



川内体育館避難所



星陵体育館避難所

震災後の対応

### ◇国内外の大学・企業等からの様々な支援

国内外の大学・企業団体等から本学へ心温まる支援物資等をお寄せいただきました。  
心より御礼申し上げます。

- 【支援物資・寄付金】  
全国の国立大学、企業団体、個人など
- 【研究・教育上の支援】  
国内外の大学等から一時的な研究・履修等の便宜  
企業等から復旧作業の人的支援





## 被災学生への経済的支援

- 入学料・授業料の免除
- 奨学金制度
  - ・ 緊急支援奨学金の支給開始
  - ・ その他奨学金制度の活用
- 学生寄宿舍
  - ・ 仮設寄宿舍（寮）の建設
  - ・ ユニバーシティハウスの増設等
- 長期的支援の検討



応急学生寄宿舍外観（川内）



応急学生寄宿舍内観（川内）



## 教育・研究の復旧復興状況

■ 本来の教育・研究環境に戻すだけでなく、今まで以上の教育・研究機関として飛躍していきます。



震災直後



復旧後



授業風景(平成23.6)



研究風景(平成23.6)

## 東北大学財務レポート2011

---

お問い合わせ | 東北大学財務部財務決算室  
〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1  
URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>

---